

答申

朝来市行財政改革の 目指すべき方向について

朝来市は「朝来市行財政改革推進委員会（会長 戸田幸男氏 15人）」から3月29日に「答申」を受けました。朝来市としてはこの「答申」の内容を精査し、今年度中に「行財政改革大綱・実施計画」を策定します。以下、「答申」の内容についてお知らせいたします。

1 はじめに

朝来市が誕生して1年、過日実施された朝来市民アンケートにおいて市民の多くが「雇用や医療、公共交通機関」などの面で現状に強い不満を抱いていることや、「市民の意向が市政に反映されていない」と感じている実態が明らかになった。

新市誕生の黎明期であるが、今後も予想される少子・高齢化、人口減少及び雇用の不安定など市政運営の課題も山積しており、市民の不安は一層増している状況にあると考える。市民あつての市政であることを忘れず、常に課題解決に向けた検討を進めていかなければならない。

平成18年度予算編成では一般会計対前年度マイナス14.1%、予算全体を見てもマイナス9.9%と予算規模の圧縮に努めてはいるが、依然として義務的経費の占める割合が47.1%と高く、厳しい財政運営を迫られ、従来にも増して財政構造は一段と硬直化が進むものと予想される。

特に市の主たる一般財源である市税や地方交付税などの伸びは今後期待できないばかりか、少子・高齢化に伴う扶助費、公債費の増加など大きな財政負担となってくる。とが三位一体改革の推進とともに予想される。計画的な財政運営はもとより、基金現在高の堅持、起債発行の抑制及び義務的経費の抑制など、数



値目標を設定し将来的視点に立った計画的かつ効率的な市政運営（経営）を行っていくなければならないと考える。

本格的な分権型社会への転換が期待される中、地方自治体の主体性・自立性並びに自己決定・自己責任の原則に基づいたこれまでにない斬新で責任ある自治体経営を望むところであり、市民と一体となった独自の行政運営を行うためにも、市民の理解と協力を得ながらこれまで以上に創意工夫に満ちた市政運営を行う必要がある。

このため、市民の参画と協働、リーダーシップを発揮できる職員の育成と意識の向上（意識改革）、行政としての説明責任を果たし、市民が安心

して暮らせ持続的発展可能な「朝来市」となるよう積極的な取り組みを期待するところである。

朝来市行財政改革推進委員会は、昨年末、中間答申として「行政として早急に取り組むべきこと」「市民の理解を求めるとともに、協力と負担を求めること」「外部団体等の改革に関すること」を柱として提言したが、その内容も含め更なる行財政改革に取り組んでいただくよう次のとおり答申する。

2 朝来市行財政改革推進上の主要事項

(1) 職員の育成と定員管理及び給与等の適正化
ア 人材育成の推進（計画的な職員研修の実施と職員の意識改革）

地方分権の時代にふさわしい政策立案・行政経営能力、また行政運営のリーダーとなる優れた人材の育成を図るため、計画的な職員研修等を行い、職員の意識改革を促すとともに、職員の能力向上を図り、意欲ある職員を育成すること。

◆ 研修制度を抜本的に見直し、専門研修は勿論のこと、職務・職責に応じた計画的な研修制度を確立すること。

具体的項目

- ＊職員教育・職務にリンクさせた研修制度（計画）の確立
- ＊人材育成、意識の向上と改革（スピード感覚、コスト感覚の確立）
- ＊サービス提供者（奉仕者）としての自覚、マナーの遵守

◆ 研修の成果については、単に復命書の提出のみで終わるのではなく、職員間での情報の共有化を図り、職員の意識改革・能力向上に努めること。

具体的項目

- ＊研修報告の義務付けと研修内容の共有化システムの構築
- ＊研修成果の具現化への検証とシステムの構築
- ＊業務情報の共有化（部署内、本庁・支所間）
- ＊専門職員の育成

イ 定員管理の適正化

行財政を取り巻く厳しい状況の中、職員の削減に加え給与の適正化については市民の関心も強く、合併の大きな効果要素でもある。今後の朝来市の行財政運営においても重要な課題であり、定員管理の適正化に積極的に取り組むこ